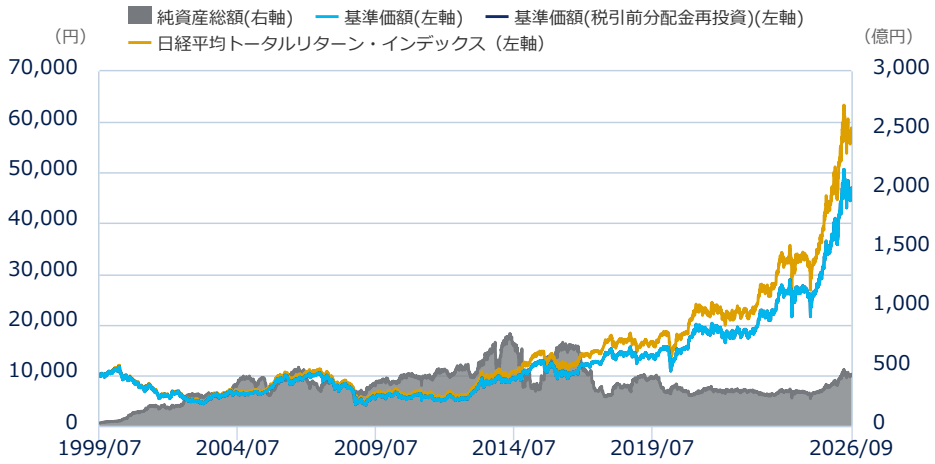
りそな・日経２２５オープン
追加型投信／国内／株式／インデックス型

月次レポート
2026年09月末

基準価額等の推移



ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	46,982 円
純資産総額	436.08 億 円
設定日	1999年07月23日
決算日	年1回決算、原則毎年07月 11日 です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・日経平均トータルリターン・インデックスはベンチマークです。指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
・ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.20%	-4.23%	31.32%	50.13%	116.45%	369.82%
ベンチマーク	1.26%	-4.10%	31.71%	50.99%	121.06%	488.39%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成比（実質組入比率）

株式現物	96.55%
株式先物	3.43%

分配金実績

決算日	分配金（円）
2021年07月12日	0
2022年07月11日	0
2023年07月11日	0
2024年07月11日	0
2025年07月11日	0
2026年07月13日	0
設定来累計	0

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

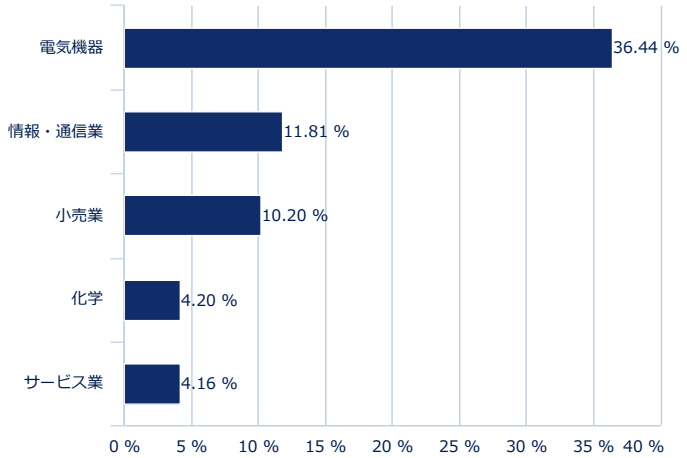
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

りそな・日経２２５オープン
追加型投信／国内／株式／インデックス型

月次レポート
2026年09月末

「アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

組入上位５業種



組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	10.69%
2	東京エレクトロン	電気機器	8.64%
3	ファーストリテイリング	小売業	8.29%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.53%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.46%
6	ＴＤＫ	電気機器	2.18%
7	イビデン	電気機器	2.15%
8	キオクシアホールディングス	電気機器	1.85%
9	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.71%
10	フジクラ	非鉄金属	1.53%

・業種は、東証33業種分類です。

組入銘柄数

225

市場動向

9月の国内株式市場はまちまちでした。月前半は、中東情勢の悪化や原油価格の上昇、国内外の金利上昇を受けてリスク回避姿勢が強まり、AI（人工知能）・半導体関連株を中心に弱含みました。その後は、米ハイテク株の上昇を背景にAI・半導体関連株が反発しました。日銀の利上げ決定を受けて銀行株は堅調に推移し、米国の年内追加利上げ観測が高まる中で、米ドル高・円安が進みました。月末にかけては長期金利の上昇や中東情勢の警戒感が上値を抑えたものの、AI・半導体関連株の上昇が支えとなり、日経平均株価はわずかに上昇しました。一方、TOPIX（東証株価指数）は下落して月を終えました。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

りそな・日経２２５オープン
追加型投信／国内／株式／インデックス型

月次レポート
2026年09月末

ファンドの目的

日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

ファンドの特色

①日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指します。

◆ファミリーファンド方式※で運用を行います。
◆日経平均トータルリターン・インデックスは、配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す指数です。ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用する「アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
※ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。

②日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄（225銘柄）の中から、原則として200銘柄以上に投資を行います。

◆日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄であっても、流動性に著しく欠ける銘柄や、信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは、行わないことがあります。
◆日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められるときは、日経平均株価指数先物取引等を活用することがあります。

③株式の組入比率は原則として高位に保ちます。

◆株式の実質投資割合は原則100%程度とします。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、有価証券先物取引等に伴うリスク、価格乖離リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：1999年07月23日）
決算日	年1回決算、原則毎年07月11日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は1.1%（税抜1.00%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率0.473%（税抜0.43%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税　等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料で使用している指数について

日経平均トータルリターン・インデックス
日経平均株価（日経225）および日経平均トータルリターン・インデックス（以下「日経平均株価」）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。またファンドの運用およびファンドの受益権の取引に関して、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
セントラル短資株式会社	関東財務局長(登金)第526号	○	-	-	-
池田泉州TT証券株式会社	近畿財務局長(金商)第370号	○	-	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
十六ＴＴ証券株式会社	東海財務局長(金商)第188 号	○	-	-	-
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○	-	-	-
浜銀ＴＴ証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○	-	-	-
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長(金商)第24号	○	-	-	-
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○	-	-	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○	-	-	-

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
　詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。